最先端の農業教育で地域・社会に貢献するクリエーターの育成

学校	学校運営協議会	地域学校協働活動推進員等数（赤字は内学校運営協議会委員数）			地域学校協働本部
広島県立	庄原実業高等学校学校運営協議会	地域学校協働活動推進員	0 名	0 名	－
庄原実業高等学校	令和元年4月1日 設置	地域コーディネーター	2 名	1 名	

取組の背景及び目標や目指す姿

背景

本校は，農業が古くから基幹産業として受け継がれている広島県北東部の庄原市にあり，県内の農業教育のセンター的役割も担う農業高校である。生徒は，「生物生産学科」「食品工学科」「環境工学科」「生活科学科」の各学科で，地域の方々の支援を受けながら学びを深めている。庄原市の人口は，減少傾向が続いており，高齢化率も増加している。これらのことから，農業が基幹産業である庄原市に位置する本校において，農業の振興に寄与する人材を輩出することは極めて重要である。

目標や目指す姿（学校）

農業教育を通して新しい価値を創造し，地域，社会に貢献するクリエーターの育成。

目標や目指す姿（地域）

古くから基幹産業である農業の担い手を確保するとともに，スマート農業など次のステップに踏み出す。

庄原実業高等学校学校運営協議会　の特徴

委員の立場や属性等

- □ 庄原市役所企画振興部
- □ 庄原商工会議所
- □ 庄原農業協同組合
- □ 県立広島大学
- □ 広島県立農業技術大学校
- □ 保護者・PTA関係者
- □ 同窓会関係者
- □ 地元中学校

など、計　10 名で構成

年間平均　3 回程度開催

効果的な運営の工夫

〇学校運営協議会委員が学校行事等に関わり生徒の姿を見てもらうことで，本校の教育活動に対する理解を深めてもらっている。
・校内意見発表開催日に学校運営協議会を実施し，委員に意見発表を参観してもらい，生徒のリアルな意見に触れてもらった。
・学園祭開催日に学校運営協議会を実施し，生徒の発表，活動や状況を見てもらう。
〇学校運営協議会開催時のみならず常時幅広い意見をもらえるよう，インスタグラム等を活用して，学校の様子をリアルタイムで発信している。

特徴的な取組と成果・効果

取組

学校運営協議会

最先端の農業教育を実施するためには，実際にスマート農業を実践する企業等とのつながりが必要であると考え，地元庄原でドローンやAI等の最先端技術を活用した農業を行っている企業を学校に紹介し，最先端の農業技術習得のための実習等，教育活動をを行う上で連携を進めていくことを提案した。

学校運営協議会の様子

地域学校協働活動

各学年の科目と地域学校協働活動を結び付けて，3年間の系統的なカリキュラムを実施している。
〇1学年科目「農業と環境」
地域の課題を知り解決策を提案
〇2学年科目「農業実践研究」
学校農場や地域の実習先で実践
〇3学年科目「課題研究」
これまでの学習を踏まえた研究

スマート農業学習

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施」のための工夫等

・学校運営協議会の委員と地域の産学官の各プレイヤーたちが対話を重ねながら活動を行うことで，関係者全員で目標・課題を共有しながら，学校と地域が連携・協働した3年間の教育課程を計画的・系統的に実施している。
・地域の産学官との協働研究の内容や成果について，生徒たちが学校運営協議会の委員に発表することにより，各委員は地域学校協働活動の成果・課題等を適切に把握でき，次の学校運営協議会における効果的な改善策等の議論に繋げている。

成果・効果

〇地域と連携・協働した最先端の農業教育（スマート農業等）の実践を通して，産学官による新たな価値（新商品，新販路開拓等）を創造するとともに，生徒の農業や地域に対する意識が高まるなどの成果・効果が出ている。
・地域の産学官との協働研究数　H31：8件，R2：7件，R3：8件
　例①：レインボーアスパラガスの栽培（地元大学との連携のもと色とりどりなアスパラガスの栽培により庄原をアピール）
　例②：ナシの海外輸出（庄原特産品のナシに認証取得等の付加価値をつけ海外輸出することで，農家の所得向上を目指す）
　例③：庄原市の絶滅危惧植物の増殖（オグラセンノウ等，地域に自生する絶滅危惧植物の保全に貢献）
・現在学んでいる学校・学科に進んだことを大変良かったと思っている生徒の割合（令和2年度）
　本校：83.7%　（県内農業高等学校の平均値43.1%）
・地域に関する学習や体験活動を行うことで，地域のよさに気づくことができた生徒の割合（令和2年度）
　本校：85.4%　（回答対象高等学校の平均値78.6%）
〇コミュニティ・スクールにおける取組をきっかけとして，令和3年度に学校運営協議会委員7名を含む庄原地域の関係者等21名からなる「庄原ひとづくりコンソーシアム」を結成し，産学官が連携して，地域の持続的な成長を牽引する最先端の農業人材（スマート農業等の担い手）の育成に向けた取組を進めている。